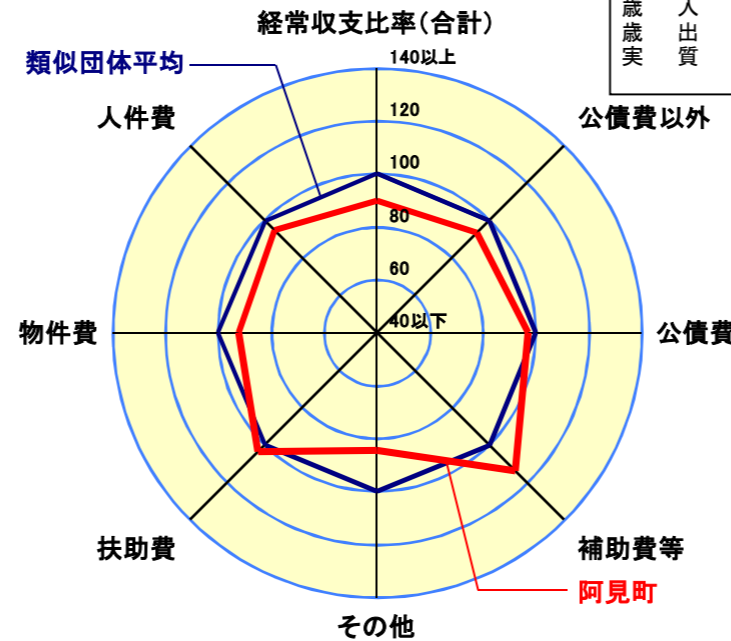


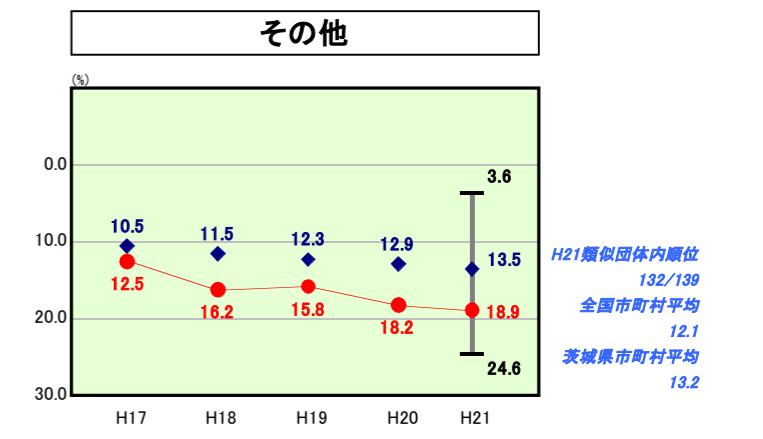
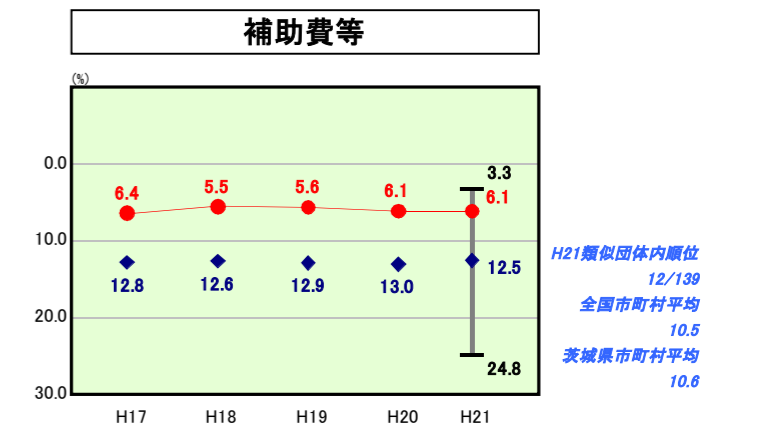
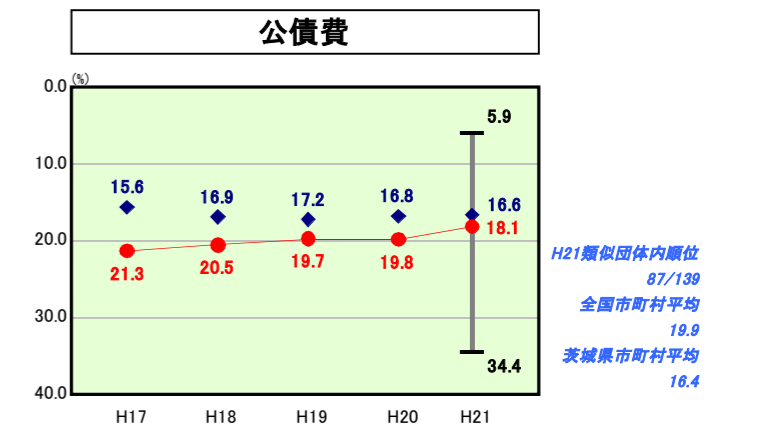
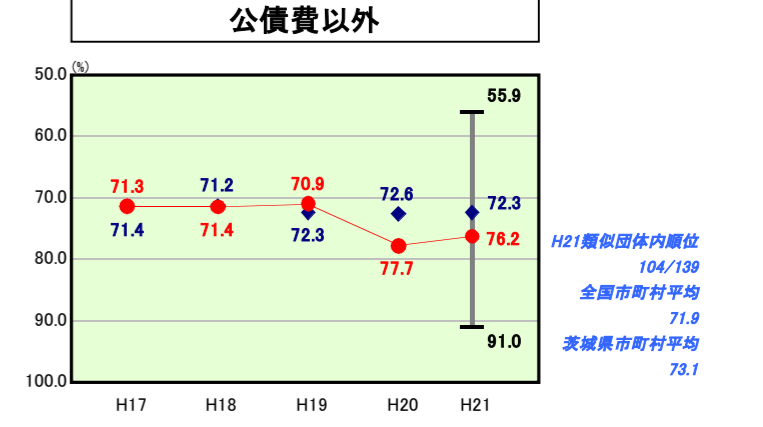
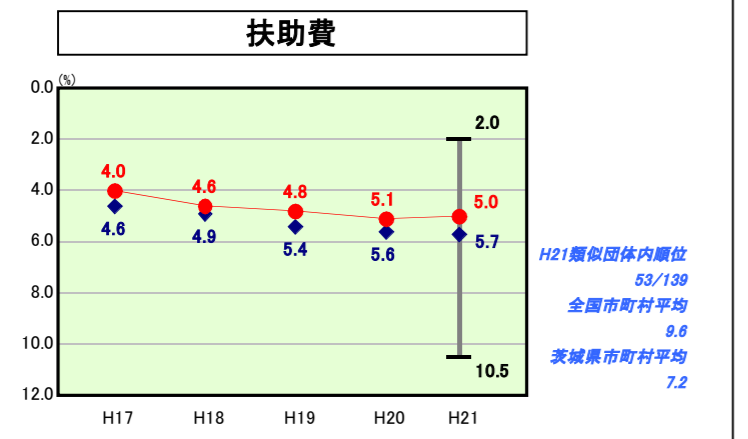
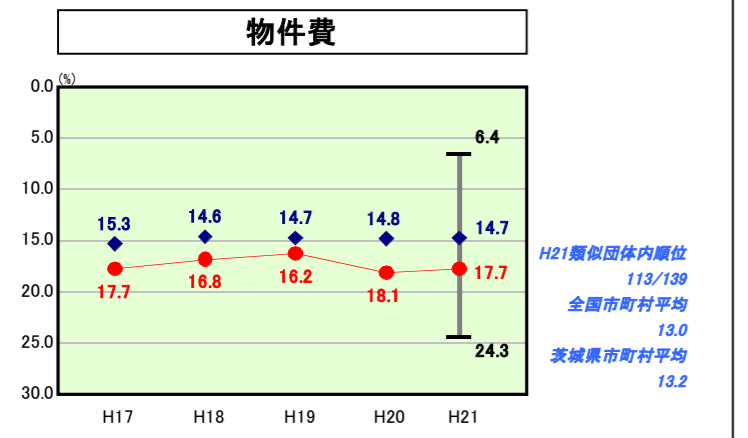
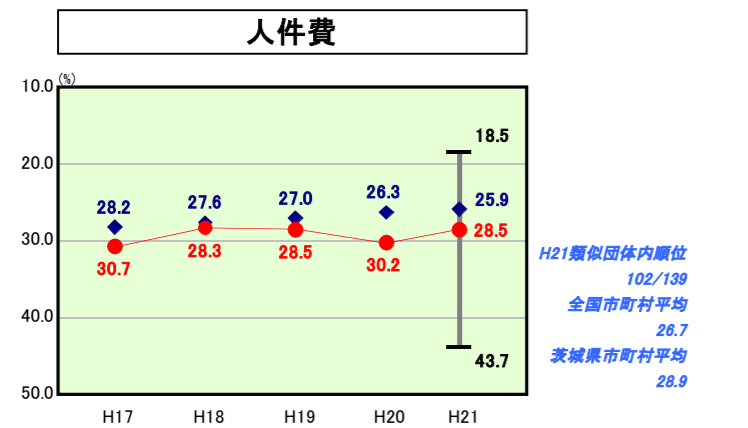
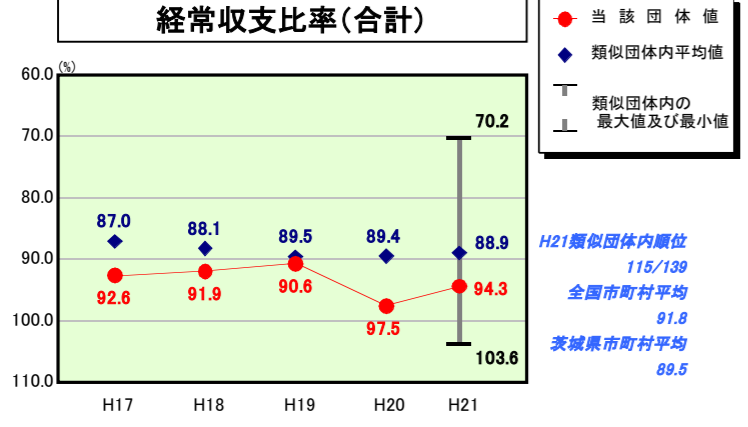
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	46,762人(H22.3.31現在)
歳入総額	模	71.39km ²
歳出総額	額	9,146,409千円
実質収支	支	14,842,769千円
		13,978,357千円
		719,966千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】

平成20年度は大規模法人による町民税の法人税割の減額などにより、比率が大幅に上昇したが、平成21年度は普通地方交付税が交付されるなど、経常一般財源総額の回復により改善が見られた。しかし、下水道繰出基準の改定による経常繰出分の増により、改善幅が小さくなっている。今後は、『類似団体平均値以下』を目標に人件費の削減、起債事業等の抑制を図る。

(人件費)

消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値と比較すると高くなっているが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金を加えた『人件費及び人件費に準ずる費用』の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは以前より継続してきた職員削減の効果と思われるが、今後も『職員削減計画』等に基づき人件費の抑制に努めていく。

(物件費)

類似団体平均値と比較すると高くなっているが、これは消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、需用費の額が類似団体に比べ大きくなっているためと思われる。今後も、行政改革大綱及び同実施計画に基づき物件費の抑制に努めていく。

(扶助費)

類似団体平均値と比較すると低くなっているが、年々上昇傾向にあるため、社会情勢を注視しつつ扶助費の適正化に努めていく。

(公債費)

類似団体平均値と比較すると高くなっているが、これはごみ処理施設の整備に多額の起債をしておき、その償還金の額が多くなっているためである。一方、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金等を加えた『公債費及び公債費に準ずる費用』の人口1人当たり決算額は、類似団体平均値を下回っており、今後も起債事業の抑制を継続し、公債費の削減に努めていく。

(補助費)

類似団体平均値と比較すると低くなっているが、これは消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、一部事務組合の負担金が類似団体と比較して低くなっていることによるものである。

(その他)

類似団体平均値と比較すると大幅に高くなっているが、これは下水道事業に対する繰出金が多くなっているためである。今後は下水道事業の効率化、料金の適正化等を図り、繰出金の抑制に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

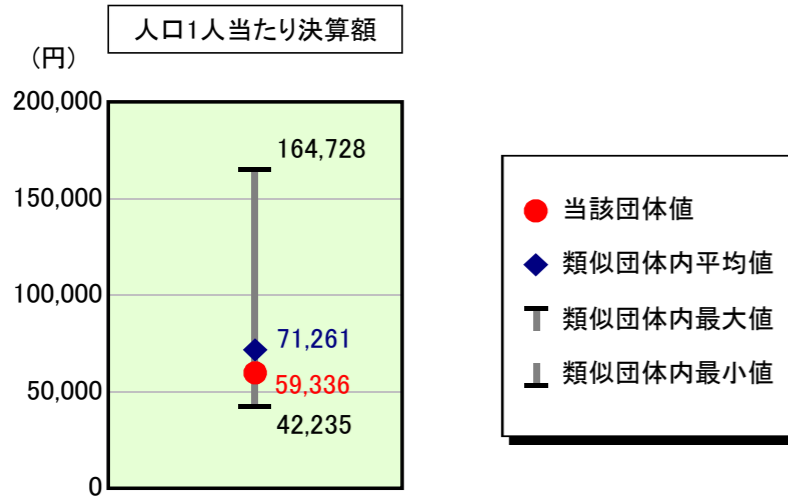
上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】

普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均値を下回っているが、これは近年の普通交付税削減に伴い普通建設事業費を抑制してきたためと思われる。今後も財政状況を勘案し普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



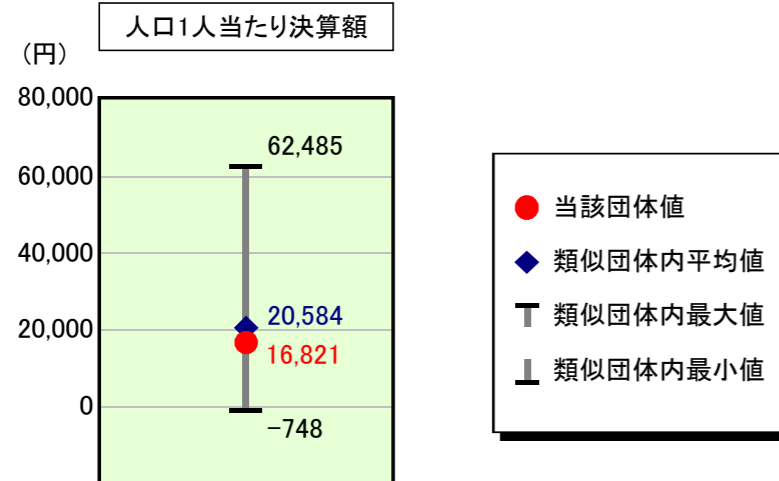
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,792,261	59,712	61,270	▲ 2.5
賃金(物件費)	173,169	3,703	4,851	▲ 23.7
一部事務組合負担金(補助費等)	25,781	551	7,222	▲ 92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,254	2,657	2,943	▲ 9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,691	678	1,257	▲ 46.1
▲退職金	▲ 372,475	▲ 7,965	▲ 6,426	▲ 23.9
合計	2,774,681	59,336	71,261	▲ 16.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	6.84	0.02
ラスパイレス指数	99.9	96.5	3.4

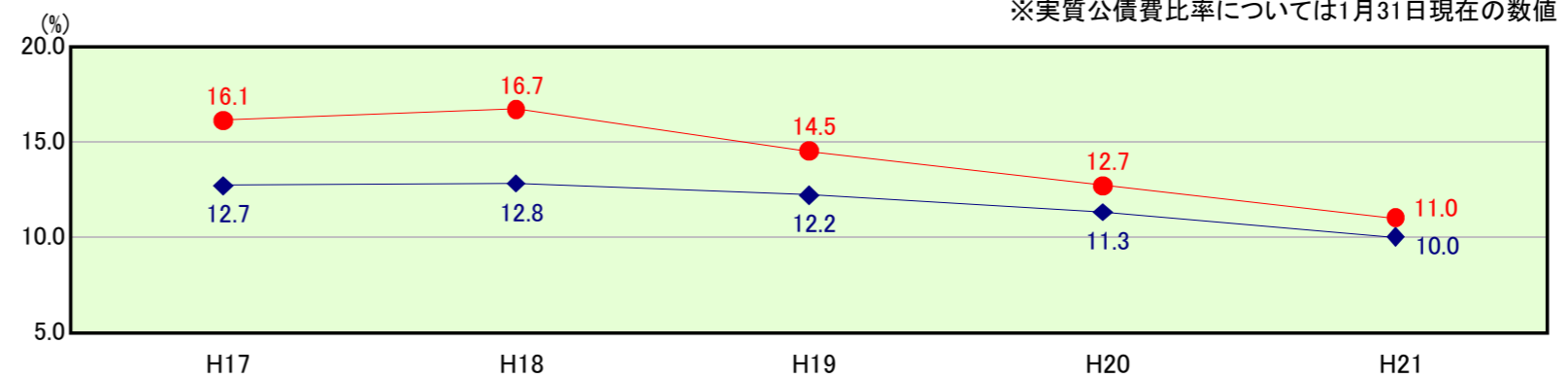
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,595,604	34,122	36,685	▲ 7.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	750,742	16,055	10,622	51.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	145,564	3,113	3,869	▲ 19.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 388,044	▲ 8,298	▲ 3,792	118.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,317,288	▲ 28,170	▲ 28,613	▲ 1.5
合計	786,578	16,821	20,584	▲ 18.3

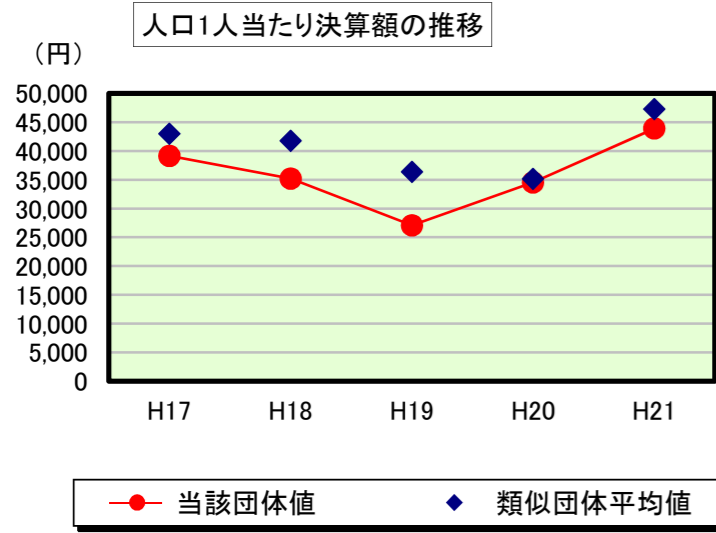
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 阿見町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,833,882	39,160	18.6	42,971	▲ 4.6	23.2
うち単独分	607,012	12,962	▲ 21.9	27,006	▲ 17.7	▲ 4.2
H18	1,643,418	35,194	▲ 10.1	41,759	▲ 2.8	▲ 7.3
うち単独分	408,199	8,742	▲ 32.6	25,833	▲ 4.3	▲ 28.3
H19	1,268,195	27,102	▲ 23.0	36,358	▲ 12.9	▲ 10.1
うち単独分	598,020	12,780	46.2	21,039	▲ 18.6	64.8
H20	1,616,285	34,550	27.5	35,141	▲ 3.3	30.8
うち単独分	567,992	12,142	▲ 5.0	20,483	▲ 2.6	▲ 2.4
H21	2,053,041	43,904	27.1	47,258	34.5	▲ 7.4
うち単独分	911,767	19,498	60.6	27,842	35.9	24.7
過去5年間平均	1,682,964	35,982	8.0	40,697	2.2	5.8
うち単独分	618,598	13,225	9.5	24,441	▲ 1.5	11.0